4-1-03

		記入チェック欄							
要因	内的要因	1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	単価・料金								
細項目	利用料金								

		記入時留意点
1 現状	・一般家庭用料金（10m3、20m3）あたりの利用料金の推移を記入	・一般家庭用料金 ・業務用料金 ・10m3、20m3あたり利用料金

2 評価PI		当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
		最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
	3016 1箇月あたり家庭用料金（10m3）							
	3017 1箇月あたり家庭用料金（20m3）							

		記入時留意点
3 将来見込	・今後の料金体系の見直しの有無。	
4 現状評価	・現状の利用料金体系は事業体の経営を考慮して設定されたものか。 ・利用料金の推移状況、同規模・同種事業体との比較で、適切な料金レベルとなっているか。	水道事業の長期継続のかんてんから記入
5 課題	・同規模・同種事業体との比較や、周辺事業体との比較で、利用料金に課題がないか。	

6 対応レベル			7 対応時期		記入時留意点
	「A」最重要項目		「直近」（1，2年内対応）		・該当する項目に「○」印を記入
	「B」要対応項目		「短期」（3～5年内対応）		
	「C」対応不要・優先度低		「中長期」（6年以上）		

8 業務			中分類	細分類	記入時留意点
	維持管理				・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入（最重要業務は「◎」）
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

4-1-04

要因	内的要因	記入チェック欄							
大項目	財政	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	単価・料金								
細項目	料金徴収方法								

		記入時留意点
1 現状	・現状の利用料金徴収方法について記入。 ・窓口、集金、口座振替、その他の方法について、実施の有無を記入。 ・口座振替を実施している場合は過去3年間程度口座振替普及率(%)	・口座振替普及率 % ・コンビニ振込サービスの有無 ・カード振込の有無

2 評価PI		当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
		最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
	5006 料金未納率							
	5007 給水停止割合							

		記入時留意点
3 将来見込	・今後の料金徴収方法の見直しの有無。	
4 現状評価	・利用者のニーズにあった料金徴収方法を採用しているか。 ・料金徴収がスムーズに行われているか。	
5 課題	・料金未納件数の増加等、料金徴収における課題があれば記入。	

6 対応レベル		7 対応時期		記入時留意点
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)		・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3～5年内対応)		
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)		

8 業務		中分類	細分類	記入時留意点
維持管理				・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

4-2-01

		記入チェック欄							
要因	内的要因	1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	収益的収支状況								
細項目	収益的収支状況及び内訳								

1 現状		記入時留意点
	・収益的収入の推移(過去3年間)および内訳 ・収益的支出の推移(過去3年間)および内訳 ・各年度の決算資料を添付すること。	・財務諸表については、各年度決算資料を添付

2 評価PI

	当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
	最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
3001 営業収支比率							
3002 経常収支比率							
3003 総収支比率							
3004 累積欠損金比率							
3005 繰入金比率							
3007 職員一人当たり給水収益							
3008 給水収益に対する職員給与費の割合							
3010 給水収益に対する原価償却費の割合							
3011 給水収益に対する企業償還金の割合							
3012 給水収益に対する企業債残高の割合							

3 将来見込		記入時留意点
	・給水量の将来計画等が策定されている場合は、その内容を踏まえた収益的収入を記入。 ・その他、今後の収支状況について長期予測等を検討している場合は、その内容を記入。	

4 現状評価		記入時留意点
	・過去の収入、支出の推移、一定の収益が確保され、安定した事業が継続されているか。 ・合併等を実施している場合、簡易水道事業との統合等の影響を受けていないか。	

5 課題		記入時留意点
	・料金収入の悪化、コスト増加等による課題があれば記入。 ・今後の給水量の予測等から想定される課題について記入。 ・課題への対応方策として検討している内容があれば記入。	

6 対応レベル		7 対応時期		記入時留意点
「A」最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)		・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3～5年内対応)		
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)		

6 業務

		中分類	細分類	記入時留意点
維持管理				・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

4-3-01

		記入チェック欄							
要因	内的要因								
大項目	財政	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	資本的収支状況								
細項目	資本的収支状況及び内訳								

		記入時留意点
1 現状	・資本的収入の推移（過去3年間）および内訳 ・資本的支出の推移（過去3年間）および内訳 ・各年度の決算資料を添付すること。	・財務諸表については、各年度決算資料を添付

2 評価PI		当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
		最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
	3006 繰入金比率							

		記入時留意点
3 将来見込	・今後の施設整備等の投資計画等が策定されている場合は、その内容を踏まえた資本的収入を記入。 ・その他、今後の収支状況について長期予測等を検討している場合は、その内容を記入。	今後の投資計画の有無等
4 現状評価	・過去の収支状況の推移、計画的かつ利用料金収入に沿った適切な投資が実施されているか。 ・資本的支出において無理な返済計画等が策定されていないか。 ・合併等を実施している場合、簡易水道事業との統合等の影響を受けていないか。	
5 課題	・今後の施設更新等が与える資本的収支状況への影響、資本的支出の増加等の課題がある場合は、その内容を記入。	

6 対応レベル			7 対応時期		記入時留意点
	「A」最重要項目		「直近」（1，2年内対応）		・該当する項目に「○」印を記入
	「B」要対応項目		「短期」（3～5年内対応）		
	「C」対応不要・優先度低		「中長期」（6年以上）		

8 業務			中分類	細分類	記入時留意点
	維持管理				・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入（最重要業務は「◎」）
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

4-3-02

		記入チェック欄							
要因	内的要因	1	2	3	4	5	6	7	8
大項目	財政								
中項目	資本的収支状況								
細項目	企業債償還残高								

		記入時留意点
1 現状	・過去の起債償還の状況と残高の推移について記入。 ・期間については、10年程度とする。	・過去の起債償還残高の推移

2 評価PI		当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
		最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	

		記入時留意点
3 将来見込	・今後の起債償還の計画について記入。 ・期間については10～20年程度とする。	今後の起債額および償還残高の想定
4 現状評価	・現状の起債残高は水道事業の収入レベルとバランスがとれているか。 ・起債残高の返済計画は適切に想定されているか。	起債償還残高の推移、返済見込み
5 課題	・起債残高の高推移、起債返済の負担といった課題がある場合は記入。 ・課題への対応方策について何らかの検討を進めている場合はその内容を記入。	起債償還残高の高推移

6 対応レベル		7 対応時期		記入時留意点
「A」 最重要項目		「直近」(1，2年内対応)		・該当する項目に「○」印を記入
「B」要対応項目		「短期」(3～5年内対応)		
「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)		

8 業務		中分類	細分類	記入時留意点
維持管理				・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入（最重要業務は「◎」）
設計・建設				
営業				
管理				
経営・計画				

4-3-03

		記入チェック欄							
要因	内的要因								
大項目	施設・設備内容	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	国庫補助								
細項目	国庫補助実施推移								

		記入時留意点
1 現状	・過去10年間において国庫補助金を充当した事業が有る場合は、その事業内容、補助対象、補助金額等を記入。	・過去3カ年の実績を記入

2 評価PI		当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価	
		最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期		

		記入時留意点
3 将来見込	・今後の施設整備等において、国庫補助金の充当を予定している事業があれば、その内容を記入。	
4 現状評価	・コスト負担軽減のために、適切な国庫補助金の活用がなされているか。	
5 課題	・今後の施設整備等における補助金について、充当の有無等の課題がある場合について記入。	

6 対応レベル			7 対応時期		記入時留意点
	「A」 最重要項目		「直近」(1, 2年内対応)		・該当する項目に「○」印を記入
	「B」要対応項目		「短期」(3～5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)		

8 業務			中分類	細分類	記入時留意点
	維持管理				・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

4-4-01

		記入チェック欄							
要因	内的要因								
大項目	財政	1	2	3	4	5	6	7	8
中項目	貸借対照表								
細項目	貸借対照表								

1 現状		記入時留意点
	・過去3年間の決算資料を添付すること。	・財務諸表については、各年度決算資料を添付

2 評価PI		当該事業体PI			同規模事業体平均PI			評価
		最近期-2	最近期-1	最近期	最近期-2	最近期-1	最近期	
	3022 流動比率							
	3023 自己資本構成比率							
	3024 固定比率							
	3025 企業債償還元金対減価償却費比率							
	3026 固定資産回転率							
	3027 固定資産使用効率							

3 将来見込		記入時留意点

4 現状評価		記入時留意点
	・適切な資産、負債、資本のバランスが取れているか、債務超過等になっていないか、資産内容の大幅な変更等がないか。 ・合併等を実施している場合、簡易水道事業との統合等の影響を受けていないか。	

5 課題		記入時留意点
	・資産内容、負債内容等に不明な点が残っている、大幅な変動が見られる等の課題がある場合は、その内容について記入。 ・課題の原因について想定される場合は、その内容についても記入。	

6 対応レベル			7 対応時期		記入時留意点
	「A」 最重要項目		「直近」(1，2年内対応)		・該当する項目に「○」印を記入
	「B」要対応項目		「短期」(3～5年内対応)		
	「C」対応不要・優先度低		「中長期」(6年以上)		

8 業務			中分類	細分類	記入時留意点
	維持管理				・課題への対応業務として想定される業務を記入。 ・但し、記入は必須ではなく、記入内容はSTEP2における対応方策の業務分類検討時の参考とする。 ・該当する業務すべてに「○」印を記入(最重要業務は「◎」)
	設計・建設				
	営業				
	管理				
	経営・計画				

参考資料 ２ ： 総括表 （STEP1・STEP2）

検討項目 大分類		中分類	細分類	コメント・評価（中分類毎）	対応レベル	対応時期 直近	短期	中長期	ウエイト 判定	対応方策	対応方策の業務分類 維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画
外的要因	事業環境	水源	水源の種別・水源の位置												
			原水水質												
			年間取水量及び内訳												
		人口	行政区域内人口												
			給水人口・給水区域内人口												
			普及率												
		給水量	給水量等												
			給水区域・給水面積												
			有効水量・無効水量												
内的要因	経営・組織	従業者数、技術者数	職員数及び内訳												
			職員年齢等												
		委託状況	浄水施設の運転管理に関する業務委託												
			水質試験・検査に関する業務委託												
			汚泥・排水処理に関する業務委託												
			施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託												
			給水装置・メーターに関する業務委託												
			料金・窓口受付に関する業務委託												
	施設・設備	施設・設備	公称施設能力												
			取水施設												
			貯水施設												
			導水施設												
			浄水施設												
			送水施設												
			配水施設												
			管路施設												
		耐震化状況	取水施設耐震化状況												
			貯水施設耐震化状況												
			導水施設耐震化状況												
			浄水施設耐震化状況												
			送水施設耐震化状況												
			配水施設耐震化状況												
			管路耐震化状況												
		給水水質	水道水質基準の適合状況												
		事故発生状	過去発生した事故の内容												
	財政	単価・料金	給水原価・供給単価												
			有収率												
			利用料金												
			料金徴収方法												
		収益的収支状況	収益的収支状況及び内訳												
		資本的収支状況	資本的収支状況及び内訳												
			企業債償還残高												
			国庫補助実施推移												
		貸借対照表	貸借対照表												

参考資料 ３ :連携形態の判定表 （STEP3）

検討項目				ウエイト	対応方策	対応方策の業務分類					連携形態判定					
	大分類	中分類	細分類	判定		維持管理	設計・建設	営業	管理	経営・計画	直営（個別委託含）	第三者委託	DBO	PFI	コンセッション	民営化
外的要因	事業環境	水源	水源の種別・水源の位置													
			原水水質													
			年間取水量及び内訳													
		人口	行政区域内人口													
			給水人口・給水区域内人口													
			普及率													
		給水量	給水量等													
			給水区域・給水面積													
			有効水量・無効水量													
内的要因	経営・組織	従業者数、技術者数	職員数及び内訳													
			職員年齢等													
		委託状況	浄水施設の運転管理に関する業務委託													
			水質試験・検査に関する業務委託													
			汚泥・排水処理に関する業務委託													
			施設・設備・管路・システムの点検・保守に関する業務委託													
			給水装置・メーターに関する業務委託													
			料金・窓口受付に関する業務委託													
	施設・設備	施設・設備	公称施設能力													
			取水施設													
			貯水施設													
			導水施設													
			浄水施設													
			送水施設													
			配水施設													
			管路施設													
		耐震化状況	取水施設耐震化状況													
			貯水施設耐震化状況													
			導水施設耐震化状況													
			浄水施設耐震化状況													
			送水施設耐震化状況													
			配水施設耐震化状況													
			管路耐震化状況													
		給水水質	水道水質基準の適合状況													
		事故発生状況	過去発生した事故の内容													
	財政	単価・料金	給水原価・供給単価													
			有収率													
			利用料金													
			料金徴収方法													
		収益的収支状況	収益的収支状況及び内訳													
		資本的収支状況	資本的収支状況及び内訳													
			企業債償還残高													
			国庫補助実施推移													
		貸借対照表	貸借対照表													

参考資料 4 : 連携形態選定シート（STEP4）

【フェイスシート】

水道事業者等の名称:　　　　○○（市・町・村）水道事業

事業概要:

現状評価・課題:

策定済みの将来計画等:

導入を検討した連携形態

- □ 個別委託
- □ DBO
- □ コンセッション
- □ 第三者委託
- □ PFI
- □ 完全民営化
- □ DBO+第三者委託
- □ PFI+第三者委託
- □ 個別委託+第三者委託

【連携形態の検討結果】

連携形態:

連携形態の概要:

導入が想定される業務範囲:

連携形態導入による効果:

連携形態導入に係る課題:

連携形態導入の実現性:　　　　　　有り　・　状況次第で有り　・　なし

（行政事情等の勘案）